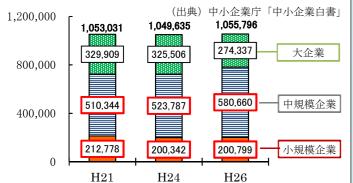
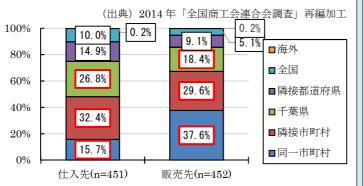
【第1章-1】中小企業を取り巻く環境の変化、背景等

〇県内規模別常時雇用者数の推移



県内企業の99.8%は中小企業であり、常時雇用者の74%は中小企業に就業し、その比率も増加。中小企業は地域社会の担い手として地域の雇用を支えている。

〇県内小規模企業の製品等の仕入先・販売先

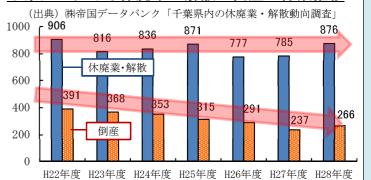


県内約13万の中小企業のうち、約86%を占める<mark>小規模企業</mark>は、仕入先・販売先ともに、市町村内~県内が大多数であり、<mark>地域経済の循環を支えている</mark>。

〇県内中小企業数の推移 (出典) 中小企業白書加工 **▲**6.9% 中小企業全体 ▲0.5% 160,000 139.283 129,722 128,900 17,280 120,000 16,891 18,489 122,003 80,000 中規模企業 **▲7.5%** 112,831 110.411 40,000 **▲**2.1% 小規模企業 H21年 H24年 H26年

県内中小企業数は減少傾向であり、小規模企業の減少幅が大きい。近年の小規模企業の大幅な減少が地域の活力低下に繋がりかねず、小規模企業の振興が喫緊の課題。

〇県内における休廃業・解散と倒産の件数推移



千葉県は開業率だけでなく廃業率も全国上位。倒産件数は減少傾向であるものの、休廃業・解散件数は高水準で推移し、中小企業の減少につながっている。

【第1章-2】第3次元気戦略からの見直しの視点

【3次戦略ポイント1】

「前向きな挑戦」に対する支援機能の強化

- 見 ○製造業の付加価値額の底上げ
- O IoT 等の産業の新たな動きへの対応
- ○圏央道等の整備に伴う地域産業の活性化
- ○人口減少地域への企業誘致

【3次戦略ポイント2】

「地域」「小規模企業」に着目した取組の強化

♦

- 〇条例整備を受け小規模企業振興を重要な柱に
- ■○支援機関と連携した小規模企業支援の充実
- 🧻 〇起業・創業後の継続した支援
- ☑ 〇経営者の高齢化を踏まえ事業承継の対応促進
- 〇深刻化する中小企業の人材不足への対応
- ○訪日外国人等の増加に対応した地域の活性化

【3次戦略ポイント3】

「情報発信」「ワンストップ支援」機能の強化

見直

- ■○分散化した各支援機関の情報の集約化
- ■○個々の企業への支援情報の提供へ強化
- ○千葉市へ足を運べない企業への相談対応
- 〇中小企業に対する地域の認識不足への対応

【3次戦略ポイント4】

海外も含めた「市場獲得」に向けた取組の強化

- ○海外進出を視野に入れた海外市場の開拓
- ○海外のニーズを踏まえた商品・サービスの開発
- 〇インターネットを活用した販路開拓

【第2章】第4次元気戦略の基本的方向

小規模企業の振興

【新規】(別紙「第1」)

- ○条例整備による小規模企業支援の充実
- 〇起業・創業後の成長発展を支える支援の充実
- 〇小規模企業に配慮した<u>伴走型のきめ細かな経営支援</u> の充実
- 〇企業への積極的な働きかけなど、円滑な事業承継の 促進に向けた支援の充実

中小企業の成長の後押し

(別紙「第2」、「第3」)

- ○IoT導入等による経営革新への支援の充実
- 〇空き店舗・公共施設の活用による企業立地支援の充実
- 〇地域資源を活用した新商品開発・事業化等への支援の 充実
- ○国内需要の減少に対応した海外展開支援の充実

中小企業の経営基盤の強化

(別紙「第4」、「第5」)

- 〇教育現場や産業界と連携した人材確保・育成への支援 の充実
- 〇女性活躍など多様な人材活用に向けた基盤整備の充実
- 〇国や関係機関との連携促進による<u>働き方改革</u>の推進の 充実
- ○事業資金の円滑な提供に向けた支援の充実

地域社会と連携した支援

(別紙「第6」、「第7」)

- ○市町村・支援機関とのネットワーク・連携の充実
- 〇支援策の情報発信機能の充実
- 〇地域における中小企業のプレゼンス強化への支援の 充実
- 〇おもてなし力向上による競争力強化への支援の充実

- 〇 起業・創業の促進:制度融資(創業資金)の融資枠の充実の検討、クラウド・ファンディング の活用支援、起業家応援事業のフォローアップ
- 資金調達支援:制度融資(小規模事業資金)の融資枠の充実の検討
- 〇 きめ細かな経営支援: 商工会等の経営発達支援計画の着実な実施による小規模企業への経営 支援等を促進
- IT 化の支援: 小規模企業向けの IT 専門家派遣の実施
- 人材の確保等への支援:学校と企業等との連携による子どもたちの職場体験等や放課後子供 教室への企業参画の促進、小規模企業への表彰制度
- │○ 事業承継の促進:企業の事業承継の掘り起こし、事業引継ぎ支援センターの事業展開への支援
- 経営革新への支援: IoT 導入等による生産性向上、健康・医療ものづくり推進事業の進展
- 企業誘致の推進:市町村との空き公共施設・空き店舗等への企業誘致
- 〇 起業・創業の促進: クラウド・ファンディングの活用支援、起業家応援事業のフォローアップ
- 〇 地域産業の活性化: 訪日外国人向け等の地域資源を活用した新商品、サービスの企画から 事業化・販路開拓まで一貫した支援
- 海外展開支援:輸出や海外進出への支援
- 人材の確保・育成への支援充実:中小企業のリクルーターの養成、プロフェショナル人材の 活用促進、大学・学校等と経済団体・企業が連携したインターンシップ、職場体験等の促進
- 〇 女性の活躍推進:女性の再就職支援等の実施
- 働き方改革の促進:企業へのアドバイザー派遣、関係機関との連携による働き方改革推進
- 事業承継の促進:企業の事業承継の掘り起こし、事業引継ぎ支援センターの事業展開への支援
- 市町村・支援機関との連携:市町村・支援機関の連携により、地域独自の優良事例の他地域への普及、市町村との空き公共施設・空き店舗等への企業誘致
- 〇 支援策の情報発信:県ホームページによる支援情報の集約化と発信内容の充実
- 〇 中小企業の魅力発信: 学校と企業等との連携推進による子どもたちの職場体験等や放課後子供 教室への企業参画の促進
- 商業振興: 訪日観光客に対する商店街のおもてなし力向上のための支援
- 〇 観光振興:オール千葉でのおもてなし推進、外国人観光客向け周遊 PR

第3章 第4次戦略において講ずべき施策(主なもの:実施可否を今後検討するもの含む)

第1 小規模企業に配慮した施策の推進(条例第3条) 【新規】

[意見] ○起業の一番のネックは資金で、3年くらいの継続的な支援が必要

○事業承継のための関係機関のネットワークを作り、マッチング等の相談対応の拡充が重要 等

①起業・創業への支援

○創業者への相談・支援、○制度融資(創業資金)の融資枠拡大の検討【拡充】

○起業家交流会後のフォローアップ(スキルアップセミナー、専門家派遣等)【拡充】

②事業の持続的発展への支援

○制度融資(小規模事業資金)の融資枠拡大の検討【拡充】、○千葉のちから中小企業表彰に小規模企業枠を創設【拡充】

○指定伝統的工芸品(房州うちわ、千葉工匠具)の振興を目的とした後継者育成や需要開拓【新規】

③伴走型支援体制の強化

○「よろず支援拠点」のサテライトによる地域に出かけての経営相談

○経営発達支援計画の着実な実施に向けた支援の検討【拡充】

4円滑な事業承継の促進

○支援機関との連携により、企業の事業承継への気づき、掘り起こしを行い、支援機関の相談フォローを実施【新規】

第2 創業等への意欲的な取組の促進(条例第12条)

[意見] ○起業者にとって、起業者同士が相談できるネットワークや交流の場が重要

○IoT 等導入のための人材が不足しているので、セミナー等による先行事例紹介が後押しになる 等

①起業・創業への支援

○クラウド・ファンディングを活用した資金調達への支援【新規】

○東葛テクノプラザ等における貸研究室の提供(創業5年以内は特に割安な使用料)

②企業誘致の推進

○市町村と連携した空き公共施設等の活用による企業誘致【新規】、○中小企業の再投資等に対する支援

③成長産業への参入支援

○医工連携コーディネーターによる、医療研究機関等との臨床開発への支援**【拡充】**

④経営革新の促進

○セミナー開催や専門家派遣等を通じた IoT 導入等による生産性向上の支援の検討【新規】

○専門家派遣によるサービス産業の生産性の向上への支援の検討【拡充】

⑤地域資源を活用した新商品開発などの事業活動の促進

○地域資源アドバイザー等による、訪日外国人向け土産品等の新商品等の企画から販路開拓までの支援【拡充】

⑥海外展開への支援

○展示会・商談会への出展支援や海外現地調査(経済ミッション派遣等)による輸出や海外進出への支援

第3 産学官連携・企業間連携の促進と技術開発力の強化(条例第13条)

[意見] ○常に新しい技術の導入が必要だが、経営資源に限界があり、産学官連携による共同の研究開発が有効

○新商品開発に必要な技術を自社で保有していないため、他社等との技術交流の場があると助かる等

①産学官連携・企業間連携の促進

○研究開発コーディネーターによる企業ニーズと研究シーズのマッチングから研究成果の事業化までの一貫支援

○産学官連携による新商品・新技術開発等への支援

②技術力の向上と研究開発型企業の支援

○新商品・新技術開発等への支援

○産業支援技術研究所における中小企業等の技術の高度化に資する研修の実施

③知的財産の保護及び活用

○知的財産を戦略的に活用するための普及啓発活動や相談支援の実施等

※【新規】、【拡充】: 第3次元気戦略と比較して新規・拡充の事業

第4 経営基盤の強化の促進(条例第14条)

[意見] ○古くなった生産設備を更新し生産性を上げるための資金調達への支援が重要

○経営計画を作成し生産性を向上させるためには、専門家による支援などが必要 等

①円滑な資金調達への支援

○低利・長期固定の制度融資(事業資金等)

②販路開拓の促進

○販路相談員による中小企業の販路開拓に関する助言等の実施、○取引斡旋希望企業への「受発注情報」の発信

③生産性の向上への支援

○専門家派遣等による「経営力向上計画」作成等の支援【新規】

⑤事業承継と事業再生への支援

○事業引継ぎ支援センターとの連携による相談・マッチング支援【拡充】

第5 人材の確保及び育成の支援(条例第15条)

[意見] ○学生が中小企業を肌で感じる場としてインターンシップは重要で、離職率の低下にもつながる

○ベテラン人材の退職で技術・ノウハウの承継に問題があり、大企業OB等の活用促進が必要

①中小企業の人材確保への支援

○中小企業のリクルーター養成に向けた研修や、教育機関との合同面談会の開催【新規】

○若者の中小企業理解のための産学官連携によるインターンシップ促進の検討【新規】

○プロフェショナル人材の活用促進に向けた支援(相談・マッチング支援)【新規】

②女性活躍など多様な人材活用の促進

○女性の正社員としての再就職支援プログラム等の実施、○中高年齢者の再就職支援、○障害者雇用の促進と定着支援

③中小企業のニーズに応じた人材育成への支援

○教育訓練機関を活用した離職者等の職業訓練、○高等技専における中小企業のニーズに応じた職業訓練

4働き方改革など働きやすい環境の整備

○働き方改革アドバイザー派遣やセミナー開催【新規】、○「ちば働き方改革共同宣言」賛同企業の普及・促進【新規】

第6 地域づくり・まちづくりと連携した中小企業の活性化(条例 16 条)

[意見] ○商店街が活性化しないと人が集まらないので、イベント等の魅力を作り商店街振興を図ることが必要

○地域の中小企業を知らない学生が多く、職業体験を通じ中小企業に興味を持ってもらうことが必要 等

①地域と連携した商店街活性化

○訪日観光客に対する接客力向上や情報発信等の取組への助成【新規】、○次代の商店街リーダー養成講座の開催

②中小企業と地域住民・大学等の教育機関との交流・連携の促進

○県ホームページを通じた学校と企業との一層の連携による中高生の職場体験等の受入促進に向けた検討【新規】

③農商工連携等による地域産業の振興

○農林水産部との更なる連携による案件発掘・中小企業者と農林漁業者のマッチング【拡充】

④おもてなし力の向上による観光振興を通じた地域の活性化

○シンポジウム開催やリーフレット活用による「おもてなし」機運の醸成【新規】

第7 相談支援体制と情報発信の充実、官公需施策の推進(条例第19条)

[意見] ○支援機関のネットワークを密にすることで、成功事例を横展開していくことが必要

○ホームページ等により、施策と中小企業者の距離を縮めることが重要 等

①関係機関の連携による相談支援

○市町村・支援機関の連携による地域独自の優良取組事例の他地域への働きかけ・普及【拡充】

②支援情報・中小企業の魅力等の情報発信の強化

○県ホームページによる支援情報の集約化・中小企業の魅力等の情報発信【新規】

③官公霊施策の推進

○中小企業の受注機会増加への配慮(分離・分割発注の推進、適正価格による発注等)、○官公需適格組合の活用推進